

GHQ/SCAP Records (RG 331, National Archives and Records Service)

Description of contents

- (1) Box no. 3057
- (2) Folder title/number: (13)  
Japan Cement Co

(3) Date: Jan. 1950

(4) Subject:

Classification	Type of record
9621, 9740	c, t

(5) Item description and comment:  
Kochi

(6) Reproduction:  Yes  No

(7) Film no. \_\_\_\_\_ Sheet no. \_\_\_\_\_

(Compiled by National Diet Library)

労働協約書

日本セメント株式会社  
日本セメント労働組合連合会

175013

一、序	文	一
二、組合員と非組合員	體	一
三、組合活動	動	二
四、經營	營	二
五、人事	事	三
六、給與	與	三
七、勞働時間及休憩	憩	四
八、休日及休暇	暇	四
九、教育	育	五
〇、保健衛生	生	七
一、經營協議會	會	八
二、紛爭防止	止	一〇
三、附屬事項	項	二

目次

労働協約書

日本セメント株式会社(以下会社という)と日本セメント株式会社各事業場所労働組合(以下組合という)を代表する日本セメント労働組合連合会(以下連合会という)は、労働と産業の社会的國家的意義に鑑み、相互に経営権と労働権を尊重し、従業員の経済的社会的文化的地位と労働生活の向上をはかり、作業能率の増進労働規律の維持に努めて、産業を民主化し、日本経済を再建するためにこの労働協約を結ぶ。

交渉團體

第一條 会社は、連合会と連合会に加盟している組合のみを交渉團體と認める。  
組合員と非組合員

第二條 会社の従業員は、原則として組合員とする。

第三條 次のものは、組合員から除く。

- 一、部長、副部长、場所長、次長、場所課長
  - 二、秘書的業務に従事するもの、
  - 三、臨時に雇傭したもの及び試傭期間中のもの
  - 四、顧問、常勤でない嘱託
  - 五、その他会社と組合とが協議決定したもの
- 第四條 組合から除名された組合員については、会社は組合と協議の上解雇する。

- 2 -

## 組合活動

第五條 會社は、組合員が正當なる組合活動に盡したことで不利な取扱いをしない。  
 第六條 會社は、連合會又は組合から氏名を通告して申出があつたときは、次の通り従業員の組合業務専従を認める。

一、組合役員、書記

二、連合會主要役員

三、連合會又は組合の加盟する他の労働團體の主要役員

第七條 會社は、前條の専従者に對して、基本給、諸手当、賞與その他一切の給與、昇給、昇格、異動、厚生物資の配給、厚生施設の利用等について、不利な取扱いをしない。

第八條 専従者がその任をとかれたときは、會社はその組合員を原職に復歸させる。職制の変更その他の事由で原職復歸ができないときは、會社はこれについて連合會又は組合と協議決定する。

第九條 専従者以外の組合員は、執務時間中の組合活動をしないこととする。但眞に已むを得ない場合は、組合から會社に申出、會社は業務に支障のない限り認める。

第十條 組合が會社の諸施設を利用する場合は、會社の諒解をうる。

## 經營

第十一條 會社は、連合會と組合に經營方針を提示し、經營状況を報告する。

第十二條 會社は、組織及機構の変更、労働條件に關係する諸規則の制定、改廢及事

- 3 -

業場所の重要事項については、連合會又は組合に諮る。  
 第十三條 會社は、關利厚生施設の企畫及運営方針を、連合會又は組合と協議決定する。

第十四條 會社は、従業員の雇入に際しては、採用決定前に連合會又は組合に通知する。

第十五條 會社は、左の場合を除き、組合員を解雇するときは、連合會又は組合と協議する。

一、停年（滿五十五歳）

二、本人の都合による場合

三、賞罰委員會において、懲戒解雇の基準に該當すると認められたもの

四、精神又は身體に故障があるか又は虚弱老衰疾病のため業務にたえられないと認められたもの

第十六條 會社は、従業員の賞罰の基準について、連合會又は組合と協議決定する。

第十七條 賃金は、少くとも原則として、最低生活を保障するものとし、生活面と技能面を考慮してきめる。

第十八條 會社は、給與の基準及支給方法について、連合會又は組合と協議決定する。但個々の給與の決定は會社が行う。

第十九條 會社は、毎月一定日に賃金を支給する。

第二十條 會社は、従業員に對して賃金を支拂う時とき、次のものを控除すること  
ができる。

一、社宅料

二、會社からの配給品代

三、共済會費

四、労働組合費

五、會社附屬診療所醫療費

六、其他會社と連合會又は組合と協議決定したもの

第二十一條 會社は、従業員の賃金を通貨以外のもので支拂うときには、連合會又  
は組合と協議決定する。

第二十二條 賞與は、會社の利益金の範圍内で毎年六月と十二月に支給する。支給  
の基準及方法は、會社と連合會が協議の上決定する。

第二十三條 退職手當の基準及支給方法は、會社と連合會が協議の上決定する。

第二十四條 會社は、旅費規程について連合會又は組合と協議する。

労働時間及休憩

第二十五條 従業員の基本労働時間は、一日、八時間を原則とする。

前項労働時間は、休憩一時間を含む（實働七時間）。

但三交替勤務者又は特別な作業に従事するものの休憩は、會社組合協議の上、現  
場において作業の繁閑を見計し適宜に行う。

第二十六條 會社は、労働時間を延長するときは、豫め組合と協議する。

第二十七條 社は、交替制の勤務者の割當を豫め組合に内示する。右はこれに對し意見をのべることができる。

休日及休暇

第二十八條 休日は、原則として次の通りとし、有給とする。

- 一、毎日照日又は四週間を通じて四日の事業場所の定める日
- 二、歳始三日間
- 三、紀元節、天長節、明治節、春季皇靈祭、神武天皇祭、秋季皇靈祭、神嘗祭、新嘗祭、大正天皇祭
- 四、メイデー（五月一日）
- 五、會社創立記念日
- 六、十二月三十一日

第二十九條 會社は、業務の都合で休日に就業させ又は休日を他の日と振替えるときは、豫め組合と協議する。

休日に就業させたときは、従業員の請求により、業務の繁閑を見計し一ヶ月以内に代休を與える。

第三十條 會社は、従業員から申出があつたときは、次の通り有給休暇を與える。

- 一、引
- (イ) 實養父母、配偶者又は子女の喪に服するとき 旅行往復日數と七日以内
- (ロ) 兄弟姉妹、實養祖父母又は三歳未満の子女の喪に服するとき 五日以内



- 6 -

- (ハ) 配偶者の實養父母又は孫の喪に服するとき 三日以内
- (ニ) 伯叔父母の喪に服するとき 一日
- (イ) については計音に接した日より、その他は死亡の日より起算する。
- 二、本人結婚するとき 旅行往復日数と三日以内
- 三、法令による選挙権の行使に要する時間、但生産に支障をきたさないために、選挙権の行使については、会社と組合は豫め協定する
- 四、證人、鑑定人、参考人又は陪審員として裁判所に出席するとき、その他これに準ずる公務に要する期間
- 五、女子生理休暇 月三日以内
- 六、女子の産前産後 連続通算七十日
- 七、妻出産のとき 五日
- 八、天災又は不可抗力若しくは傳染病豫防法により交通を遮断された期間
- 第三十一條 従業員は、年度(上下兩期)を通じて十日の年次有給休暇を請求することができる。但年度の中盤において入社したものについては、会社は連合會と協議して別に定める。
- 年度の始において、勤続五年以上の従業員で前年度勤務日数の八割以上出勤したものに對しては、前項休暇日数に四年を越える勤続一年について一日の割合を以て計算した日数(最高十日)を加算する。
- 前二項の請求権は、二年間行わないときは消滅する。

第三十二條 社は、前條の休暇を従業員の請求する時季に一回又は一回にわけて與える。但会社が業務の正常なる運営を妨げると認め、他の時季又は一定の期日を指定して與えるときは、従業員の承諾をうる。

教 育

第三十三條 社は、新しく雇入れたもの、他の事業場所から轉動してきたものに対し、雇入又は轉任の日から、技能修得、危害豫防、災害防止のため教育を実施する。  
第三十四條 社は、新しく雇入れたものに對し、雇入の日から労働條件に關係ある諸規則及諸制度の説明等を、少くとも七時間行う。  
第三十五條 社は、連合會又は組合に對し、會社備付の書籍、パンフレットその他労働教育費料等を、業務に支障を來さない限り貸出する。

保 健 衛 生

第三十六條 會社は、従業員の福利厚生施設の充實に努める。  
第三十七條 會社は、従業員が就業中負傷又は病氣になつたときは、遅滞なく醫師の治療をうけさせる。  
第三十八條 會社は、事業場所、社宅及附帯設備の保健衛生に關しては、常に改善をはかり、組合より理由をつけて申出があつたときは、實行に努める。  
第三十九條 會社は、原則として、各事業場所に少くとも醫療室を設置し看護婦を常勤させる。

- 8 -

第四十條 會社は、年二回以上全従業員健康診断を行い、要注意者に對しては作業の轉換、労働時間の短縮、その他健康の保持に必要な措置を講ずる。

第四十一條 従業員の災害補償については、會社は連合會と協議して別に定める。

第四十二條 經營協議會、會社と連合會は、事業の圓滑なる運営と民主化をはかるため經營協議會を設ける。

第四十三條 經營協議會は、中央協議會と場所協議會とにわけける。

第四十四條 中央協議會は、會社と連合會の代表で構成され、その委員数は各三十名以内とする。

第四十五條 中央協議會は、毎年二回五月、十一月に開く。但緊急議題が提出されるときは臨時に開く。

第四十六條 場所協議會は、會社と組合の代表で構成され、その委員数は各十五名以内とする。

第四十七條 場所協議會は、毎月一回開く。但緊急議題が提出されたときは、臨時に開く。

第四十八條 經營協議會では、左の事項を取扱ふ。

- 一、労働条件に關すること
- 二、この協約に關する細部のとりきめ
- 三、生産に必要なる作業能率事務運営に關すること

- 四、危害防止に關すること
- 五、紛争防止、その他この協約の目的達成に必要なこと
- 第四十九條 中央協議會の決議は、場所協議會の決議に優先する。
- 第五十條 經營協議會において決定せる事項は、この協約と同じ効力をもつ。
- 第五十一條 經營協議會の議長は、會社の主たる代表があたり會議を招集司會する。議長は公正にして充分なる衆議を盡させる。
- 第五十二條 經營協議會は、會社連合會又は組合委員の各三分の二以上出席したとき成立する。
- 第五十三條 經營協議會の協議決定は、滿場一致を原則とするが、議長が差支えないと認めるときは、委員の三分の二以上の賛成で決定する。
- 第五十四條 會社連合會及組合は、經營協議會の議題を、中央協議會では通常開催日の二週間前、場所協議會では一週間前に互に提出する。
- 第五十五條 經營協議會は、すべて公開とする。特に協議會が必要と認められた場合は、議長は宣言してその事項に關してのみ非公開とする。
- 第五十六條 經營協議會には、幹事をおく。幹事は、會社連合會又は組合より夫々二名以内を選出し、協議會の日時、會場、記録及議案の整理、其他の庶務を擔當する。
- 第五十七條 委員及幹事は、非公開とした場合に、議長より特に注意のあつた事項はもらしてはならない。

第五十八條 議案の性質によつて小委員会を設けることができる。小委員会は、本協議會に研究調査の結果を報告しその取極めに資する。小委員会の構成は、その都度定める。

第五十九條 經營協議會附議事項で専門的審議を必要とするときは、學識經驗ある者を専門委員として列席させることができる。  
専門委員は、協議會の諮問に應じ必要な事項について説明することができる。

#### 紛争防止

第六十條 事業場所に紛議を生じた場合は、場所協議會にかけ、場所協議會において解決できない場合は、中央協議會にかける。

中央協議會において解決出来ない場合は、會社又は連合會何れか一方からの申立によつて、勞調法による斡旋又は調停にかける。

第六十一條 會社連合會並に組合は、斡旋又は調停がならない場合の外、全體としても部分としても怠業、同盟罷業、作業場閉鎖等の爭議行為を行わない。

第六十二條 爭議中會社及連合會又は組合は、爭議行為解決後生産に支障を來さないよう事業場施設の保全に努める。そのため會社から申込のあつたときは、連合會又は組合は一定の組合員の就業を認める。

第六十三條 會社は、爭議中連合會又は組合に對し事務所の貸與集會等の便宜を與え、連合會又は組合の承諾がなければ、新に他のものと勞働の供給契約も請負契約もした。

第六十四條 労働中連合會又は組合は、會社と協議してタイムス、電話交換手等一定の組合員が、爭議解決に必要な業務につくことを認める。

附則

第六十五條 この協約の有効期間は、昭和二十三年五月三十一日迄とする。有効期間中であつても、會社連合會双方が中央協議會で協議決定したときは、改訂することができる。

第六十六條 有効期間満了二週間前に會社連合會の何れかより申出がなければ、この協約は更に六ヶ月の期間をもつて順次延長される。

第六十七條 この労働協約は、昭和二十二年十一月十八日より實施する。

第六十八條 この協約書は三通作成して、會社と連合會は夫々一通を保有し、他の一通を關係官廳に届ける。

昭和二十二年十一月十八日

日本セメント株式会社

専務取締役 井上 英 照

日本セメント労働組合連合會

委員長 市村 圭 一

## 丁 解 事 項

## 第三條關係

一、本社課長、課長代理、課長心得又は人事擔當者についてはその都度協議する。

二、會社及組合は、組合員、非組合員を差別ある取扱いをしない。

## 第四條關係

除名即解雇ということではなく、協議の上解雇しない場合もある。但除名されたものを會社が引き続き雇う場合は、その除名の理由が一般的に成る程と認められない場合だけに限る。

## 第六條關係

一、専従者の決定に関しては、會社と連合會又は組合が協議決定する。

二、専従者の人員については、各事業場毎に實情に即應して同様協議決定する。

## 第七條關係

一、組合専従者は、會社の職務手當及役付昇任については、本條の適用をうけない。

二、出張旅費、超過労働給は、會社が認めた場合を除き連合會又は組合の負擔とする。

三、役付従業員が専従者となつたときは、役付はとかれる。

## 第十一條關係

經營狀況 ○ 經營内容を含むこと、その機會は必ずしも經營協定 ○ に限らないで  
大體月一回程度とする。

第十四條關係

従業員の採用及及異動に關し、連合會又は組合から異議の申立ができる。

第十五條關係

一、第二號の場合不當に會社が本人の都合とした場合は、組合から異議を申立ること  
ことができる。

二、第四號の認定は會社組合双方が行う。

第二十六條、二十九條關係

本條は、包括的協定であつて個々の協定を意味しない。

第四十四條關係

一、連合會代表は、單位組合から各一名、執行部から若干名、會社側はこれと同  
數とすること。

二、會期中は原則として代表委員は交替しない。

第四十五條及第四十七條關係

但書の緊急の認定は議長が行う。

第四十八條關係

一、議案提出の場所及組合は、先ず場所協議會にはかつた上で中央協議會に提出  
する。



二、會社及連合會が中央協議會に議題を提出する場合は、豫めこれを場所協議會  
にはかる措置をとる。  
第五十九條關係  
會社連合會双方異議のない場合は、第三者を列席させる事ができる。  
第六十三條關係  
本條後段の適用については、争議解決に必要な例ば印刷、自動車雇入、その他こ  
れに準ずるものを除く。  
第六十四條關係  
〔等〕の中には、一部事務員を含む。

OUTLINE  
OF  
THE PLANT

January 10, 1950.

Japan Cement Co., Ltd., Tosa Factory.

35 Haramihigashi-cho, Kochi.

Phone: 900, 901, 902.

-1-

OUTLINE OF THE PLANTDate Written: Jan. 10, 1950.  
\*\*\*\*\*1. Name & Address of Company

Japanese Name: Nihon Semento Kabushiki Kaisha  
 English Name: Japan Cement Co., Ltd.  
 Address: 1, 1-chome Nihonbashi-Wingyo-cho,  
 Chuo-ku, Tokyo.  
 Phone: Kayaba-cho:- 3101-3105, 3479, 3961, 5773.

2. Name & Location of Plant

Japanese Name: Tosa Kejo  
 English Name: Tosa Factory  
 Location: 25 Haramihigashi-cho, Kochi.  
 Phone: Kochi:- 900 - 902.

3. President of Company

Director President: Mr. Hidehiro Inoue

4. Principal Officers of Tosa Factory

Factory Manager:	Mr. Kichiryo Nakamura
Chief of Administrative Sect.:	Mr. Masao Terashima
"    "    Engineering    "    :	Mr. Satoshi Komazawa
Treatment due to Chief of Engr. Sect.:	Mr. Urume Iahibashi
"    "    "    "    "    "    "    :	Mr. Shin-ichi Hadaohi
"    "    "    "    "    "    "    :	Mr. Hiroshi Sekine
Acting Chief	Mr. Tateo Ioroi
"    "    "    "    "    "    "    :	Mr. Jiro Sugimoto
"    "    "    "    "    "    "    :	Mr. Tamotsu Miyagawa
"    "    "    "    "    "    "    :	Mr. Jiro Sugimoto
"    "    "    "    "    "    "    :	Mr. Tamotsu Miyagawa

5. Authorized Capital

¥ 700,000,000 ( All paid up )

6. Investment for the factory

¥ 40,248,650 ( As of Nov. 30, 1949. )

7. Brief History of Plant

In May 1896, Zeniya Cement Manufacturing Plant with primitive equipments was first erected at the site of the former lime manufactory which had been operated for about thirty years since 1863,

-3-

on the coast of western Harami, the planner perceiving the advantage of economic and geographical superiority of the place which is accessible to the sea-route and is abundant with raw materials such as limestone and clay easily obtained from the surrounding area. At first the plant was managed by a private owner, but afterwards ( in January 1903 ) it was reformed to be Zeniya Limited Partnership which existed for nearly nine years until it faced a bad lot and was obliged to be dissolved.

Later the three leading business men in the city, namely Mr. Tomoshire Uda, Mr. Shikataro Usui and Mr. Ikuhaburo Kawasaki, conferred together to make a plan of reviving the cement industry, and finally established Tosa Cement Limited Partnership, installing a set of 60 feet long rotary kiln together with other new equipments. In August 1908, the capital was increased up to 1,000,000 yen, and at the same time the organization was reformed to be a joint-stock company, and henceforth the scale of the plant was enlarged year after year until in September 1936 the capital was increased further up to 10,000,000 yen, and immediately after that a great improvement of various machinery and equipments was made under the guidance of Mr. Tomoshire Uda, new President of the company, and as the result of this improvement of the plant equipments the production of cement was naturally very much increased. It was recorded that the production capacity of the plant in 1938 was 14,000 metric tons per month with two sets of rotary kiln.

In May 1940, the company was absorbed and incorporated into Asano Cement Co., Ltd., and the plant became Tosa Factory of the same company.

In May 1941 one set of rotary kiln was transferred to Takao Factory of the company in Formosa, and thereby the production capacity was cut down to 9,800 metric tons.

In May 1947, the name of the company was changed to be Nihon Semento K. K. ( Japan Cement Co., Ltd. ), and from the same period a grand repair works was started overcoming various difficulties, and until May 1948 a greater part of the repair works was completed.

Since February 1949 the company was confronted with a nationwide, confused labor dispute which lasted unsettled until August for more than six months, during which period the production was compelled to decrease owing to sabotage, strikes or rejection of over-time works and lock-out of several other plants. Among many the problem of carrying out the rationalization of the company structure was of greatest importance, centering around which the struggle seemed to be engraved extremely. After a great confusion, however, in August it finally reached a settlement in fundamental points through the good offices of the Central Labor Committee, and immediately after the solution the operation was commenced to cover the losses during the trouble, and the production amount naturally began to increase in a great degree by a co-operative effort of capital and labor.

-3-

Basing upon the rationalization plan more than 15% of the total employees of the factory were fired out, and at the same time the rules for allotting duties were reformed; 7 sections of the factory have been retrenched and amalgamated into 3 sections, Administrative and Engineering, and 1 Test Room. The new factory manager and section chiefs arrived, and the ominous atmosphere for long hanging over the factory was gradually cleared off, and with a fresh vigour the employees set to work for increasing the production. In December all the remaining unsettled problems including wage system too came to a final solution. It must be recorded with a great satisfaction and pleasure that the production amount of clinker during December reached 11,300 tons, the highest record ever attained since the end of the war, the rotary kiln being operated to its maximum capacity for full month without any hitch and accident.

In January 1950, the controlled price of cement was abolished, and the cement industry has rushed into an era of free competition for the first time since the war period.

#### 8. Sales Agencies

Kochi-ken:	Kochi-ken Semento Hanbai Kumiai
Kagawa-ken:	Konishi Shoten & Nihon Shokai
Tokushima-ken:	Shone Limited Partnership
Ehime-ken:	Kikutani Shoten

#### 9. Principal Products

Portland Cement, Type JES.  
Non-const. Cement.

#### 10. Production Capacity

9,500 K/T per month

#### 11. Markets of Products

The products of the factory are chiefly sold through the sales agencies in the Shikoku area, and at the same time are consigned to our Kansai Office, Nagoya Branch and Tokyo Office to meet the demands in the Kansai, Tokai and Kanto markets respectively.

#### 12. The site of the plant

The site of the plant covers: 16,176 tsubo  
( one tsubo equals six sq. feet )

#### 13. Building Area of the Plant

The building area of the plant : 6,507 tsubo

14. Employment Conditions

<u>Number of employees:</u> (Dec. 31, 1949)		<u>Regular</u>	<u>Extra</u>	<u>Total</u>
1) a.	Factory Workers, Male.	216	44	260
b.	" " , Female.	12	0	12
2) a.	Technical Staff, Male.	17	0	17
b.	" " , Female.	0	0	0
3) a.	Administrative Staff, Male.	30	0	30
b.	" " , Fem.	6	0	6
<hr/>				
Total		Male: 243	44	287
		Female: 18	0	18
<hr/>				
Grand Total		281	44	325

Average Pay: ¥ 8,836.00 ( Nov. )  
 ¥ 14,247.00 ( Dec. ) including year-end allowance.

Wage System Agreed Upon on Dec. 16, 1949 :

1) Basic Wage

Revised basic wage x 11 = ¥ 2,050

Besides this is added ¥ 140 per capita ( ¥ 700,000 in total amount ) as a rise in salary.

2) Family Allowance

1st person : ¥ 1,000  
 2nd " : " 850  
 3rd " : " 700  
 per one additional person over 4th person: " 550

3) Ages Fee

¥ 50 is increased or decreased according to the increase or decrease of one year age with age 30 as the basis ( zero ) to an extent of ¥ 1,000.

4) Fee for Served Years

¥ 40 per one year over full 2 years service.

-5-

## 5) Allowance for those serving in special districts.

## a. Allowance for those serving in special cities.

Tokyo, Osaka and Amagasaki	:	30%	of	Standard	Wage.
Nagoya, Moji and Kokura	:	13%	"	"	"
Nishitama	:	12%	"	"	"

Remarks: Standard Wage means the total amount of Temporary Basic Wage, Family Allowance, Ages Fee and Fee for served years.

## b. Allowance for those serving in cold districts.

Only given to those serving in Hokkaido district 23% of the total amount of their standard wage as a total frame. How to divide it to a respective person is to be decided at the spot after a conference.

## c. Allowance for those serving in secluded places.

1st class spot:	¥	400
2nd " " :	"	320
3rd " " :	"	240

## 6) Premiums for over-time services.

## a. Premium for those on duty

Daytime duty:	¥	130	per	1	time.
Night duty till mid- night of the day af- ter an ordinary ser- vice:	"	80			
Night duty till next morning after an or- dinary service:	"	160			

b. Premium for summons ¥ 50 per 1 time ( May be increased up to ¥ 100 if regarded necessary)

## c. Allowance for luncheon for those working overtime.

¥ 50 per 1 time in case luncheon is not supplied.

Remarks: To those ranking above section chiefs or those treated due to them the provision (6) is not applied.

## 7) Special Service Allowance

## a. Allowance for post

Department Chiefs or Technical  
Inspector: ¥ 6,000 -

-6-

Managers of Factories or Offices:	¥ 6,000 - 3,000
Sub-managers " " :	" 4,000 - 2,500
Section or Room Chiefs & Branch Chiefs	" 2,000 - 1,500
Acting chiefs of Sections & Rooms:	" 1,300 - 800
Head Officials :	" 700 - 500
Foreman :	" 300

Remarks: To those treated due to the ranks mentioned above a proper amount of allowance is given estimating the balance between them.  
To those assuming the post of head labor (Kocho) at the time of the enactment of this pact ¥ 150 is given treating them as the former head labor.

#### b. Shift Service Allowance

In addition to what is provided for in the existing provisions ¥ 20 is added per one shift out of three.

#### c. Special Works Allowance

To be decided after a conference with the union.

#### 8) Separate Maintenance

	District A	District B
In case separate-maintained family is one person :	¥ 400	¥ 300
Per one additional person over two separate-maintained families: supporter	" 300	" 200

Remarks: When the family is keeping a house ¥ 300 is added, for District A, and ¥ 300 for District B.

#### 9) Production Allowance

¥ 1,000 per capita including tax in case cement production reaches 70,000 tons.

In proportion to the increase or decrease of 100 tons calculating from the basis of 70,000 tons ¥ 10 is added or deducted.

### Welfare Accommodations for the Employees

#### 1) Medical Institute

In May 1948, a consultation room in Hazami and Minate areas of the Kochi Red Cross Hospital was opened mainly for the medical treatment of the employees and their families with a subsidy of the Municipal authorities, the factory offering a building completely repaired for its use bearing the whole share in the repairing expenses.



At present one doctor and two nurses of the Red Cross Hospital and one nurse of the factory are serving there.

2) Sales Institute for the Employees.

A retail store is being managed by the factory, and daily necessities are being sold, selling amount reaching average ¥ 10,000 a day.

15. Labor Union & Labor Problems

1) Labor Union

Nihon Semento Rodoo Kumiai (Japan Cement Labor Union) In Feb. 1949 the reformation of the organization of the union including all the offices, factories, quarries and steel and machinery manufactories was made, and a new simplified organization different from the former incorporated union was organized. The union members of the factory organize a branch of the same union.

2) Labor Agreement

The term of the former agreement expired on May 31, 1949, and due to the long lasted dispute a new agreement is still remained unsigned, but now that the confused wage problem has been settled it is expected both the management and the union will immediately begin to confer to conclude a new agreement.

3) Inquiry on Unfair Labor Act Case

Three union members, former chairman, secretary and an ordinary member of the union, who have been fired out according to the rationalization of the company structure carried out last summer, appealed to the Kochi Local Labor Committee, and on this case an inquiry was held three times up to now, and is not yet ended.

16. Principal Raw Materials

- 1) Limestone: Supplied chiefly by our Jigokudani Quarry, and some are purchased from a lime manufactory at Shimoda.
- 2) Clay: Self-supply; clay of the hill behind the plant is used.
- 3) Quartzite: Supplied by Fujimoto Industrial Works.
- 4) Iron or Copper slag: Supplied by Konoike Transport Co.

- 5) Gypsum: Supplied by Aizu Gypsum Co., Shoowa and Hoocrai Mining Cos.
- 6) Coal: Supplied by Mitsui Mine, Mitsubishi, Azau and Seika Mining Cos.
- 7) Electric Power: Supplied by our Kagami Self-generating Power Plant, and also purchased from Shikoku Haiden Co.

Table A. Receipt & Consumption of Limestone & Coal

a) Limestone

Month	Year	Received	Used
Jan.	1949	7,579	8,636
Feb.		6,801	9,134
Mar.		6,667	6,158
Apr.		4,795	5,083
May		5,197	4,046
Jun.		5,096	3,844
Jul.		4,436	0
Aug.		3,718	7,481
Sept.		8,031	9,330
Oct.		8,128	8,219
Nov.		7,212	3,390
Dec.		9,435	15,407
Average per month		6,435	6,627

b) Coal

Month	Year	Received	Used
Jan.	1949	1,115	2,152
Feb.		1,330	1,981
Mar.		1,143	1,472
Apr.		1,883	1,386
May		847	977
Jun.		0	578
Jul.		0	11
Aug.		1,845	1,934
Sep.		1,440	2,189
Oct.		2,291	2,035
Nov.		0	769
Dec.		3,881	3,371
Average per month		1,306	1,583

17. Principal Equipments

- 1) Raw Material Dept.
  - Preliminary Crusher 3
  - Drier 3
  - Pulverizer 1

	Repulverizer	1
	Storage Tank	5
2) Burning Dept.	Drier for coal	1
	Pulverizer for coal	1
	Kiln	1
	Cooler	1
	Storage Tank	1
3) Finishing Dept.	Preliminary Crusher	3
	Pulverizer	3
	Storage Tank	15
4) Packing Dept.	Packer	2

18) Past Record of Production

Table A. Production By Year

<u>Year</u>	<u>P. C. Clinker</u>	<u>P. C.</u>	<u>N. C.</u>	<u>Remarks</u>
1939	116,968	114,943	0	From April
40	159,565	159,391	0	
41	144,005	144,725	0	
42	105,965	116,493	0	
43	82,660	51,030	0	
44	68,339	69,480	0	
45	33,600	25,900	0	
46	11,769	16,650	0	
47	25,530	23,839	670	
48	38,886	38,134	3,060	
49	55,200	52,360	2,050	

Table B. Production By Month

<u>Month</u>	<u>Year</u>	<u>P. C. Clinker</u>	<u>P. C.</u>	<u>N. C.</u>
Jan.	1949	5,500	5,300	0
Feb.		5,300	5,000	0
Mar.		4,100	4,600	0
Apr.		3,750	3,800	0
May		2,800	3,000	300
Jun.		1,650	2,000	350
Jul.		0	0	0
Aug.		6,000	3,500	400
Sep.		6,600	6,600	400
Oct.		6,100	6,400	400
Nov.		2,200	3,150	300
Dec.		11,200	9,010	0

19. Past Record of Cement Sales

Table A. Sales By Year

<u>Year</u>	<u>P. C.</u>	<u>N. C.</u>	<u>Total</u>	<u>Remarks</u>
1945	2,094	0	2,094	From Aug.
46	15,271	178	15,449	
47	26,494	433	26,916	
48	37,989	3,080	41,069	
49	50,691	2,288	13,979	

Table B. Sales By Month

<u>Month</u>	<u>Year</u>	<u>P. C.</u>	<u>N. C.</u>	<u>Total</u>	<u>Remarks</u>
Jan.	1949	4,605.900	134.100	4,740.000	
Feb.		4,715.400	5.360	4,720.760	
Mar.		6,017.500	141.430	6,158.920	
Apr.		3,582.300	0	3,582.300	
May		1,279.100	35.000	1,314.100	
Jun.		2,273.400	502.450	2,775.850	
Jul.		988.200	0	988.200	
Aug.		3,388.750	3.350	3,392.100	
Sep.		4,699.850	547.500	5,247.350	
Oct.		6,203.950	480.000	6,683.950	
Nov.		4,704.150	171.000	4,875.150	
Dec.		8,232.450	267.550	8,500.000	

\*\*\*\*\*00\*\*\*\*\*